

武蔵村山市まち・ひと・しごと創生総合戦略
策定に係る報告書

平成27年11月

武蔵村山市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会

はじめに

武蔵村山市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会は、まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に当たり、武蔵村山市のまち・ひと・しごと創生に係る行政施策等について調査検討し、市長に報告するために設置された会議であります。

当該委員会は、産学金労言、つまり、産業界、教育機関、金融機関、労働関係者、メディア、そして市民により構成することによって、幅広い分野の方の視点から様々な意見を出し合い、武蔵村山市の総合戦略をより良いものにするための重要な会議であると考えております。

日本は、平成 20 (2008) 年をピークに人口減少社会へ突入しており、同時に、年少人口・生産年齢人口の減少、高齢者人口の増加も進行し、それに伴い、我々は、これまで経験をしたことがない、様々な課題に直面しております。

推進委員会は、平成 27 年 7 月から 10 月までの間に、合計 6 回に及ぶ会議を開催し、総合戦略の策定に向け、3 つの基本目標に基づいた各施策等について、様々な意見を出し、この度、報告書としてまとめました。

市におかれましては、今後、総合戦略の策定に当たって、推進委員会の意見を真摯に受け止めていただき、これまでの固定概念には縛られない、柔軟な発想をもって、市民と市が一丸となって、より魅力的な武蔵村山市の実現に向けて、総合戦略の推進を図っていただくことを願っております。

武蔵村山市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会

会長 橋爪 幸代

1 総合戦略の策定に向けて

3つの基本目標に掲げられている、各施策について出された意見を基に、総合戦略の策定に当たり、特に重視してほしい事項について整理しました。

(1) 市民協働の推進

あらゆる分野において、行政のみの視点ではなく、市民の視点を取り入れることが肝要であると考えます。市民は行政では気付くことのできない視点をもっています。

また、地域には、様々なことに興味や豊富な知識をおもちの方がいると思います。市は、具体的な事業等を市民へ提示し、事業に興味や知識をもっている方々の力を借りて、これまでの慣習や固定概念にとらわれない、新たな視点での行政運営を進めていただきたいと考えます。

(2) ターゲットを絞った施策の展開

広く浅く事業を展開していくのではなく、現状と課題をしっかりと洗い出した上で、例えば、市への来訪者を増加させたいのであれば、「いつ」、「どのような人に」、「どこに来てほしいのか」等の具体的なビジョンを持って、明確な目的のもと、しっかりとターゲットを絞り、その上で、具体的な施策を展開していく必要があると考えます。

(3) 組織間の連携

事業を実施する際、主要な担当部署のみで事業を担うのではなく、関係する担当部署がしっかりと連携して事業を推進していくと、より実効性のあるものになると考えます。

行政を取り巻く環境は、年々、複雑化しており、一つの課題を取っても、あらゆる要素が含まれています。そのようなとき、担当課のみで対応するのと、関係する課が連携して課題に対応していくのでは、その結果に大きな違いが出てくると考えます。組織の縦割りの概念をなくし、あらゆる事業の実施や課題への対応について、関係課がしっかりと情報共有し、連携を密にしていく必要があると考えます。

2 各施策に対する意見

各施策について、推進委員会で出された各委員の意見や施策のアイデアについて、以下のとおり整理します。

施策の検討に当たっては、これらの意見を参考にさせていただきますようお願いいたします。

(1) 基本目標 1 まちの魅力を向上させ、新たな人の流れをつくる

ア 戦略的な情報発信

- ツイッターを活用するのであれば、フォロワーの多い人にアピールして情報が拡散するようにした方がよい。
- 誰かが情報を拡散するのを待つのではなく、双方向のやり取りを試みてもよい。
- 魅力教え隊の名称を「魅力伝え隊」や「魅力広げ隊」としてはどうか。
- 今は魅力と認識されていないことも発信するとよい。

イ 創業を希望している市民への支援

- 市内で創業するメリットを感じてもらう必要がある。
- 若者やシニア世代が市内で創業する際の融資を考えてみてはどうか。
- 現在の融資制度について、実績がないのは何か原因（ニーズに合っていない、手続きが煩わしい、告知不足等）があるはず。それを分析し、使い勝手のよい制度に変えていく必要がある。

ウ 産業の振興と雇用の促進

- 地元業者を育てる観点からも、市内の工事等は地元業者が優先的に入るなどの制度が必要ではないか。
- 商店街付近の道路にパーキングメーターの設置は検討できないか。
- 雇用創出や法人税収に大きく寄与している産業に絞って施策を打つことも一つの手である。
- 同種の産業が盛んな自治体同士と連携して振興策を打ち出すことでスケールメリットを出すという考えもある。
- 事業者を市外から誘致することもよいが、事業者が市外へ出ていかないようにすることも考えるべき。市内事業者が市内に留まり、事業を大きくするための支援も考える必要がある。
- 後継者づくり支援も施策として考えられる。
- 地域ブランドについて、現状のブランド商品に何かコンセプトがあっ

でもよい。何らかのイメージを打ち出さないと全体の印象が薄くなる。

エ 時代のニーズに対応する農業の創造

- 観光ツアーを企画するなど、他自治体には見られない取組が必要ではないか。
- 市外から人を呼び込むため、市民体験農園の利用対象を市外在住者にも広げるべきである。
- 武蔵村山市に引っ越すと農園を無料で利用できるサービスなどを行うと話題になるのではないか。

オ 個性豊かな観光施策の推進

- 歴史散策コースについて、何らかのコンセプトを設定して考えた方がよい。
- 歴史散策コースについて、コース設定の際、市職員だけではなく市民と協働で作ると違う視点でコースが作れるのではないか。
- 広域的観光ルートについても市民参加型で検討を行ってほしい。
- 市に来てもらいたい人のターゲットを定め、その層に適した資源を組み合わせて活用した方がよい。
- 観光PR映像の作成について、映像をウェブで公開し、全国に向けて発信した方が観光誘致につながる。
- かたくりの湯について、類似施設との差別化を図るべきである。
- ウィメンズチャレンジプロジェクトの参加者を巻き込み、市民目線で市のPRグッズを作ってはどうか。
- グリーンヘルパー制度について、制度自体は魅力的だが、本格的に取り組もうとするのであれば、もっと人数を増やすべきである。
- 公園の1人当たりの面積が26市で1位ということをもっとアピールして、緑あるまちというイメージを作ることも大切である。
- 里山民家も観光支援となりうる。

カ 利便性の高い公共交通網の形成

- 将来、モノレールの駅ができることを想定して、まちづくりを考える必要がある。
- 多くの自治体でコミュニティバスが運行されているので、連携を検討してはどうか。
- モノレールの延伸は市にとって重要な事案であると思うが、この計画は平成31年度まで5か年計画であり、その5年間で実際に行う施策

を盛り込みたい。「乗合タクシー」等は今後高齢化を迎える地域にとっての新たなインフラであり、「市内循環バス」との連携により市民サービスの向上に寄与する事が出来る可能性が高い。

キ にぎわいと活力のあるまちづくり

- 基本目標 1 と内容が重複している。
- 商工会との連携で、街バルイベントの開催や、子育て世代×商店街の「はじめてのおつかい」イベントなど、「おもしろい」と思えるまちづくりで、にぎわいと活力を生み出していけるとよい。

(2) 基本目標 2 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

ア 子どもとお出かけしやすいまちづくり

(ア) 子育て情報の提供

- 子育て情報サイトと予防接種情報システムが一体化できるとよい。
- 子育て情報サイトを利用する人が増えることで、提供する情報も充実していくと思うので、広報の工夫が大切である。例えば、母子手帳内に案内ページを設けるのはどうか。

(イ) 子どもとの快適な外出

- 赤ちゃん・ふらっとは、十分に設置されているのに周知されていないことが課題なのか、市民が利用したい場所に足りないことが課題なのか分析する必要がある。
- 児童館、図書館に赤ちゃん・ふらっとがあるとよい。
- 日曜日に利用できるところが少ない。赤ちゃんを連れて行きたいところ、市が人を呼び込みたいところに赤ちゃん・ふらっとを設置し、設置場所の周知がされるとよい。

(ウ) 親と子の居場所づくり

- 絵本の読み聞かせ事業だけでなく、図書館のおはなしの会も具体的な事業に含めてよいのではないか。

イ 子育て、子育てと子ども家庭の支援

(ア) 子育て・子育ての支援

- ひとり親家庭、母子家庭への支援も施策内容に加えた方がよい。

(イ) 妊娠から出産、育児の切れ目のない支援

- 「ネウボラ」という言葉を入れてもいいのではないか。
- 先進市をモデルケースとし、できるものから取り入れてみるのもよい。
- 市民参加型で、例えば、子育て支援に、退職したシニア世代と取り組む等の事業があると目玉になる。
- 子どもの健康度が低いという話があるので、健康・歯科の分野で、保護者にアドバイスをするような事業に力を入れるべきではないか。

(ウ) 子どもの安心・安全の確保

- 学童クラブの待機児童がいるのであれば、学童クラブ事業を拡充していくべきではないか。小1の壁問題もあるので、潜在需要は大きい。
- 市民協働で取り組む視点が重要である。

(エ) 子ども・若者の貧困対策の推進

- 「子ども・若者自立支援関係課連絡会議」は「妊娠から出産、育児の切れ目のない支援」の施策に入れた方がよい。

(オ) 子育てと仕事を両立する環境づくり

- ワーク・ライフ・バランス推進事業所に認定されることで、認定事業所に入札優遇等のインセンティブがないと、なかなか進まないと思われる。
- 事業に、市役所の女性管理職を増やす、市役所男性職員の育児休暇取得率を上げるという項目を入れてもよい。
- 女性に限定して、働きやすい環境をつくることを推進するのではなく、男女ともに活躍を推進していくべきである。

ウ 子ども知力・体力の向上

- 英検のKPIは単に合格率ではなく、受検学年相当級より上位級の合格率アップを掲げた方がよい。また、合格級の構成比の推移を捉えると基礎学力が底上げされているかが見やすい。
- まず支援すべきなのは基礎・基本ができていない子どもなので、発展的学習の前にレベルの底上げも図ってほしい。
- 部活動支援事業のKPIは、全国大会や都大会の出場者数にした方がよいのではないか。

エ 教育環境の整備

- 学校に復帰することが必ずしもよいとは言い切れない。

- いじめの対応について、被害者だけでなく、いじめている自覚のない子どもへ専門家の対応があったりすると、保護者の安心感につながる。
- 施策のK P Iは「いじめゼロ」でもよいのではないか。
- 特別支援教室の全校設置はとてもよい。
- I C T教育と一緒に、メディアリテラシー教育を行ってほしい。
- 学校によって、電子黒板等の設置数に差がある。タブレットについても、実践校・研究校に指定された学校に導入時点で差が出るのは仕方ないが、必要最低限は全校揃うようにしてほしい。

(3) 基本目標3 時代にあった地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

ア コミュニティ意識の醸成

- 「時代にあった地域」というのは、自治会加入率が高い地域ではないように思う。自治会加入を嫌がる人が増える傾向にある現状を鑑みると、自治会加入促進というより、新たな地域コミュニティの核となるものを模索していった方がよい。そのため、K P Iを自治体加入率にすることは疑問がある。今の時代、自治会参加の有無がコミュニティ意識の有無につながらない。
- 小中学生、高大学生、40歳以下など若者の意見を取り入れ、若者に市政を身近に感じてもらう機会、市に対する愛着を持ってもらえる機会があるとよい。
- 地域によって自治会のあり方が違うので、地域の自治会の環境や住民層に合った自治会運営ができるとよい。高齢化が進み、年々シュリンクしていく自治会の祭りであるが、今年7月に行った「しののめ自治会」の夏祭りでは、自治会員だけでなく近隣の商店や有志、NPO、商工会青年部など、コミュニティの緩いつながりで実行委員会を結成し、それぞれができることを提供し、共同開催できた好事例になった。
- 「1 コミュニティ意識の醸成」と「2 市民参加と協働の仕組みの整備」は、一緒にして良いのではないか。例えば、「協働の推進によるコミュニティの活性化」が考えられる。「地域のことは住民自ら行う」という方向性を明示する事も必要。

イ 市民参加と協働の仕組みの整備

- 市民参加、市民協働促進のためには、まず市民自らが地域の課題を他人事ではなく自分のこととして捉え、当事者意識をもって解決策を探ること

だと思う。市民の意識を高めるような講座などを継続して実施していくことが必要。

- いろいろなNPOができて、市民協働がすすんだら、武蔵村山市も新たなステージにあがれるように思う。そうなれば自然と「1 コミュニティ意識の醸成」も進む。
- 市民まつりも市が事務局となるのではなく、有志が実行委員会を作って開催するものに、市が後援や補助金を出す形ができるとよい。また、若者が主体となって動き、60歳以上のシニア世代は実行委員ではなくアドバイザーボードになるなど、若者の自由な発想で地域を盛り上げる市民祭りができるとよい。例えば、大南公園野球場、真如苑用地などで自治会×若者×有志×国立音大で音楽×ダンスフェスを行い、市内外の若者が参画やできるイベントなど。
- 協働事業提案も、その後の事業継続ができるような支援の仕組み（融資、創業支援）ができるとよい。

ウ 災害に強いまちづくり

- 市の災害対策の認知が低いことを課題として挙げているので、施策内容にはその周知活動をあげるべきである。
- 避難行動要支援者をどうするのか、防災安全課と地域福祉課とで課の垣根を越えて、災害がおこる前＝今から計画を立て（避難行動要支援者個別計画の策定）、その情報を共有すべきである。
- 備蓄品を充足させることは大変結構なことであるが、あわせてそれらの備蓄品がどこにあるのか、市民に周知することも大切。
- 災害時のライフラインがとぎれた時の、市民への情報伝達のあり方も、できればこの施策に載せていただきたかった。備蓄品、支援物資はあるのに、それを必要とする人に（必要とする時に）届かない、という事態は避けたい。
- 災害対策こそ、自治会を超えて、市民協働が図れるものである。市民を巻き込んだ議論ができる場があるとよい。

エ 市民の健康づくり

- 健康寿命を延ばすためには、「4 市民の健康づくり」と「5 スポーツ活動の充実」は特に重要。どちらも、健康寿命のことに触れていない。
- 市民の健康といっても、ここでは成人のみを対象としている。子どもは基本目標2に含まれるからはずしているのかもしれないが、子どもの健康も東京都で最下位という現状（課題）がある。特にランクを下げてい

る歯と肥満の指標については、食生活とも密接に関わるところでもあるので、食育に関する事業の推進のK P Iとして子どもの虫歯率、肥満率をあげたらどうか。

- 高齢者の健康支援は老人クラブなどのレクリエーション支援でなく、仕事を作る、地域や誰かの役に立つ「生涯現役」という場や仕組みづくりも必要。(国でも一億総活躍社会の推進を打ち出している) 老人たちの遊びの場ばかりあっても、子育て世代からしてみると不公平感がある。税金を投入しての遊びの場の拡充は民業圧迫の恐れもあり一概に賛成できない。レクリエーションではなく、介護予防の事業に関しては拡充がよい。
- 社会福祉協議会が担っている部分も多い。「むさしむらやま小地域福祉活動」などが行われており、高齢者向けの「小さな拠点」と言えるものではないか。「民間や地域団体との協働」を盛り込んでいくと、未来が開ける。

オ 生涯学習、スポーツ・レクリエーション活動の充実

- 地域でのスポーツ、レクリエーション活動も、コミュニティ意識醸成の一助になる。
- 生涯学習センターという箱もの(ハード面)だけでなく、それを運用していくソフト面での充実もあわせて検討してほしい。
- 目標値はちょうど2020年のオリンピックの前年に当たるので、「東京オリンピックに向け、市民のスポーツ機運を高める」ことも、ここに掲載すべきである。
- 中央公民館、図書館構想に賛成。ぜひ民間の指定管理で協働の運営を行い、多様なアイデアで文化レベルのアップにつながるといいと思う。

3 推進委員会の開催経過

推進委員会は、7月から10月まで全6回にわたり開催し、各施策について検討を行いました。

《推進委員会の開催経過》

回	開催日	議題等
第1回	7月24日(金)	<ul style="list-style-type: none">・委員委嘱書の交付・市長挨拶・委員自己紹介、事務局紹介・推進委員会設置要綱・会長、副会長の選出・基本目標1の施策について
第2回	8月4日(火)	基本目標1の施策について
第3回	8月28日(金)	基本目標1の施策について 基本目標2の施策について
第4回	9月17日(木)	基本目標2の施策について
第5回	10月6日(火)	基本目標2の施策について
第6回	10月20日(火)	基本目標2、3の施策について

《推進委員会委員名簿》

区分	氏名	備考
識見を有する者	内野均	武蔵村山市商工会
	橋爪幸代	東京経済大学
	嵯峨洋輔	多摩信用金庫
	森林育代	特定非営利活動法人ダイバーシティコミュ
	谷津幸利	株式会社ジェイコム多摩
市民公募	原田裕一	
	藤澤則子	